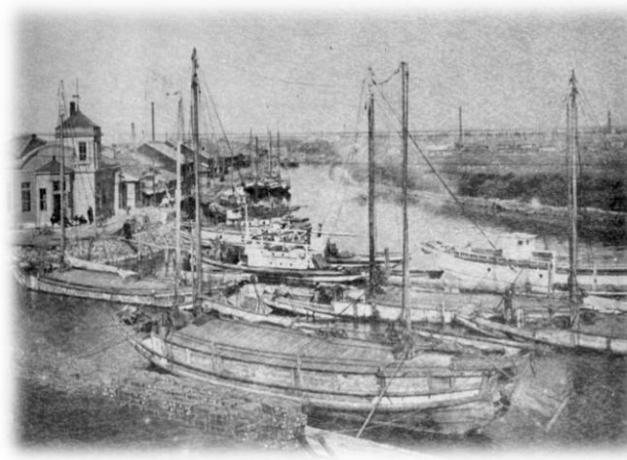


清水港・衣浦港・四日市港

開港 120 周年 特集



○清水港



○武豊（衣浦）港【左奥に税関】



○四日市港【左奥に税関】

はじめに

名古屋税関管轄内の清水港、武豊港（後に衣浦港）、四日市港は、明治 32 年（1899 年）8 月、開港場に指定されました。（※1）

各港とも古くからそれぞれの地域の拠点として栄え、港湾施設の整備や臨海工業地帯の造成を進めつつ、本年開港 120 周年を迎えます。

そこで、本特集では、地震、戦災などにより多くの資料が失われ、現存しているものから作成したため、内容に不十分な点もありますが、貿易統計から振り返ってそれぞれの港の特色を探ってみたいと思います。

※1；7月 13 日勅令第 342 号「開港及ビ開港ニ於テ輸出スヘキ貨物ノ指定ニ関スル件」により全国で 22 港が開港として指定

8 港概要

	清水港	衣浦港（武豊港）	四日市港
位置等	<p>静岡県静岡市清水区にある港湾</p> <p>港湾法；国際拠点港湾、中核国際港湾</p> <p>港則法；特定港</p> <p>関税法；開港</p>	<p>5市3町（半田市・碧南市・刈谷市・西尾市・高浜市・東浦町・美浜町・武豊町にまたがる港湾</p> <p>港湾法；重要港湾</p> <p>港則法；特定港</p> <p>関税法；開港</p>	<p>三重県北西部に位置し、三重県四日市市と三重郡川越町にまたがる港湾</p> <p>港湾法；国際拠点港湾</p> <p>港則法；特定港</p> <p>関税法；開港</p>
特 色	<p>日本一深い湾で知られる駿河湾（水深2,550m）に面し、静岡県のほぼ真ん中に位置する</p> <p>三保半島が防波堤のように港を守っているため、波がとても穏やかな港</p> <p>富士山を仰ぎ、三保の松原に囲まれた美しい港で、長崎、神戸とともに日本三大美港の一つ</p>	<p>古くから地形を活かした天然の良港として、海運業や漁業、醸造業、窯業などの地場産業によって栄えた</p> <p>知多地区と西三河地区の地域産業発展の架け橋として、石炭、穀物、液化石油ガスなどの原料の輸入並びに航空機、鉄鋼製品、医薬品などの輸出港として、工業王国愛知県の流通拠点として、地域にとって重要な位置付けとなっている</p>	<p>四日市港の発展には、私財を投げ売って港の修築を成した稻葉三右衛門（地元の和船主）の功績があった</p> <p>最近では、四日市港の工場夜景を海上から眺めることができる「四日市コンビナート夜景クルーズ」が企画されるなど、昼間の無機質な港湾施設からは想像もできない幻想的な世界を楽しむこともできる港となっている</p>



清水港の貨物の変遷

西暦	和暦	輸出 1	輸出 2	輸出 3	輸入 1	輸入 2	輸入 3	備考
1899	M32	リキュール			大豆粕	大豆		大豆粕は肥料用
1909	M42	茶	銅鉱石		大豆粕	穀類		茶の輸出が横浜を抜き全国一位
1919	T8	茶			大豆	米	小豆	T7 年、茶の輸出、全国の 70%を占める
1929	S4	茶	大豆油	みかん	大豆	大豆粕	石炭	鮪の油漬缶詰（試作品）を初めて米国へ輸出
1939	S14	茶	魚類缶詰	紙	大豆	大豆粕	木材	石炭、木材荷役専用新型テルファー3 機設置
1949	S24	茶	魚類缶詰	合板	大豆	小麦	硝酸アソモン	戦後の民間貿易再開
1959	S34	魚介類	合板	みかん缶詰	石油	木材	大豆	石炭埠頭（富士見埠頭）が完成
1969	S44	二輪自動車	魚介類	楽器	木材	原粗油	とうもろこし	10 万トン級タンカー初入港
1979	S54	二輪自動車類	自動車	音響機器	木材	魚介類	原粗油	S55 年、輸出入総額初の 1 兆円突破
1989	H1	二輪自動車類	自動車	原動機	魚介類	木材	パルプ	H2 年、客船クイーンエリザベス 2 初入港
1999	H11	二輪自動車類	原動機	自動車	魚介類	事務用機器	パルプ	清水マリンターミナル完成
2009	H21	二輪自動車類	自動車部品	原動機	魚介類	液化天然ガス	自動車部分品	H23 年、国際拠点港湾に指定
2019 上半期	R1	原動機	自動車部品	二輪自動車類	魚介類	液化天然ガス	有機化合物	

横浜税関清水税関支署として開港

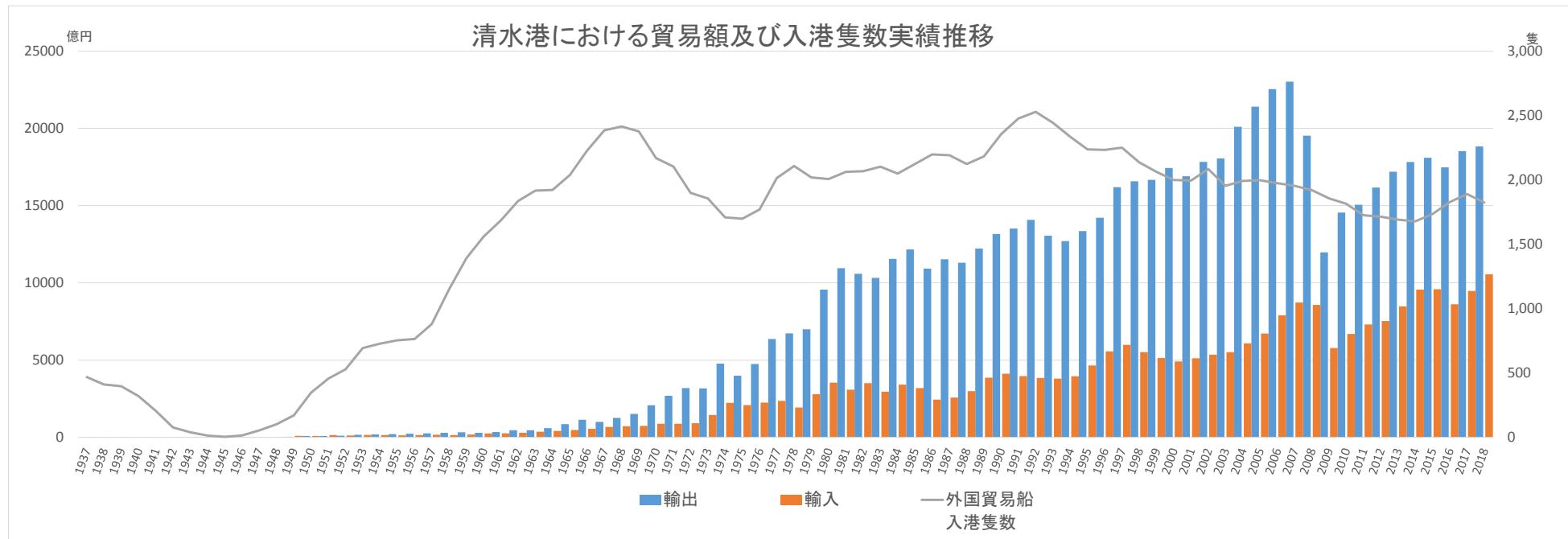
茶の直輸出を目的として開港され、当初は近隣地域の生産品（※2）を中心に繁栄してきた。1911 年（M44）には、貿易額が 1 千万円を超え、国内でも主要な港となった。

大正時代は、茶の輸出の全国シェア 70%超えとなり、清水港といえど「茶の輸出」とまで言われた。輸入は、開港基準を満たすために輸入された始めた大豆粕（肥料）であったが、国内における大豆粕生産の振興策として大豆の関税免除により、1917 年（T6）に輸入大豆を搾油する製油工場が清水港に建設され、大豆が輸入の首位となるとともに、1921 年（T10）には加工貿易の第一陣とも言うべき大豆油が輸出品に加わった。

※2；静岡全県に広がりを持つ茶とみかん、東部に製糸業と製紙業、中部に缶詰などの農水産加工食品工業、履物、家具などの木工業、西部に綿織物業、木材、楽器製造業



❸ 清水港の推移（1937年（S12）～）



昭和初期は、豊漁が続いたびん長鮪と特産のみかんを原料とする缶詰の輸出、また、関東大震災の建築用復興のため木材の需要が高まり、貯木場が折戸湾に完成、木材荷役用機械も導入されたことにより木材の輸入が急増し、小幅ながら輸入超過港へと変化した。

しかし、数度に渡る大規模な地震、世界恐慌、太平洋戦争などで貿易が急激に減速、1945年（S20）には貿易額がわずか190万円となった。

戦後、1949年（S24）の民間貿易再開、その翌年の朝鮮動乱により、清水港周辺の各工場の復旧や新增設が盛んに行われ、これらの工場で使用される加工用原料の輸入及び高付加価値工業製品の輸出により、1953年（S28）には輸出超過港へ転換した。

その後、貿易額は増加の一途をたどり、1964年（S39）に1千億円、1980年（S55）には1兆円を突破した。

平成に入り、輸出の上位品目は、二輪自動車、自動車、自動車部品、原動機と静岡県西部で生産された工業製品の輸出港となっている。一方、輸入は、揺るぎなく魚介類（鮪）がトップを走っており、2018年の輸入額は、1兆550億円と過去最高を記録した。

⑧衣浦港の貨物の変遷

西暦	和暦	輸出 1	輸出 2	輸出 3	輸入 1	輸入 2	輸入 3	備考
1890	M33	生糸	綿織糸		大豆	大豆粕		S32 年、知多紡操業開始
1909	M42	石油	陶器		大豆	石油		溜、醤油の生産量が酒を上回る
1917	T6	生金巾	生綿織物		豆粕	大豆		T8 年、火薬製造工場誘致決定
1929	S4	爆発薬	陶磁器		大豆	豆粕		S5 年、貨物専用線の武豊港駅開業
1939	S14	箱用板	麻繩	セメント	とうもろこし	大豆	豆粕	S11 年、開港以来最大の輸出入量を記録
1949	S24	-	-	-	小麦	とうもろこし	大麦	鋳造工場操業開始
1959	S34	ダイナマイト	大豆油	車輌部品	とうもろこし	大豆	石	衣浦干拓完工・石炭埠頭着工
1969	S44	鉄鋼	化学製品		木材	とうもろこし	石油添加剤	木材整理場完成
1979	S54	鉄鋼	自動車	荷役機械	木材	糖類	とうもろこし	中央埠頭西-12m 岸壁完成
1989	H1	鉄鋼	医薬品	荷役機械	とうもろこし	木材	鉄鋼	
1999	H11	鉄鋼	航空機類	荷役機械	とうもろこし	石炭	液化石油ガス	
2009	H21	鉄鋼	航空機類	金属鉱	石炭	とうもろこし	液化石油ガス	H22 年、重点港湾に選定
2019 上半期	R1	航空機類	鉄鋼	金属鉱	石炭	とうもろこし	液化石油ガス	航空機類の輸出額が半期過去最高

大阪税関武豊税関支署として開港

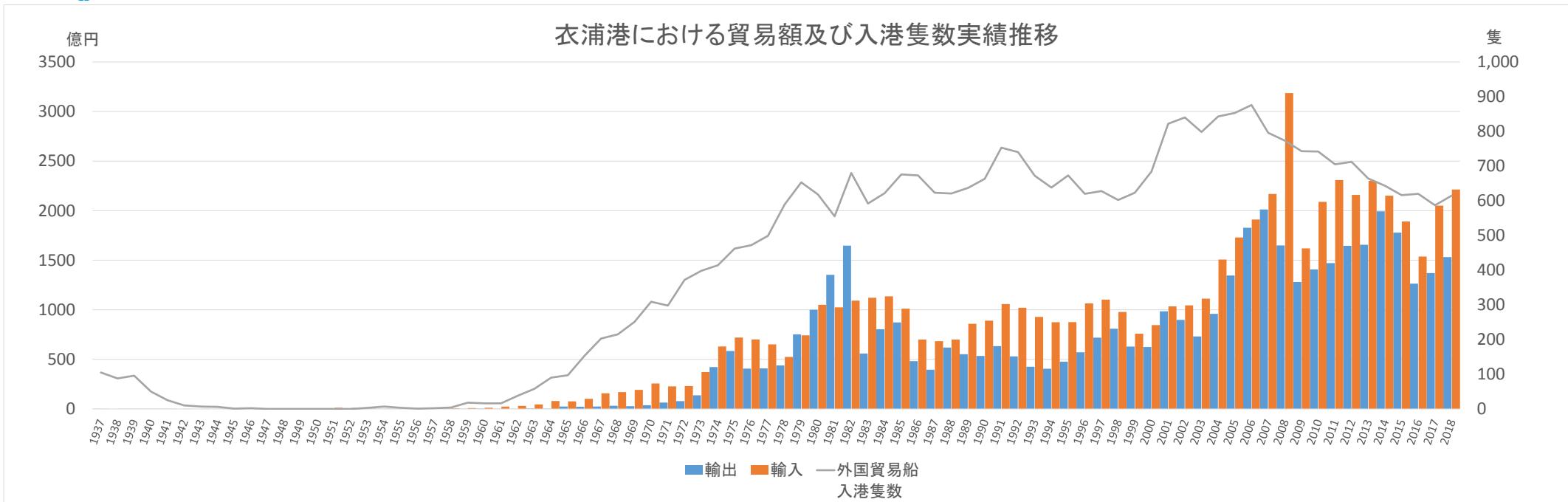
武豊港として開港の指定は受けた当初は、港の諸設備は不十分であったため対応ができなかったが、1891 年 (M34) に中部日本全域に石油を配給する目的で貯油タンクが設置され、輸入品目に石油が加わることとなった。また、背後地産業の発展とともに、大豆、肥料等の輸入が増加した。

大正時代も輸入超過は続くが、第一次世界大戦による好景気の影響により、1914 年 (T3) からの数年間は、近隣の紡績工場で生産された綿製品の輸出が好調であった。1927 年 (S2) には、わが国最初の飼料保税工場が設置され、とうもろこし等を主体とする飼料原料の輸入港となっていました。

1957 年 (S32)、湾内の 8 港（武豊・半田・新川・平坂・亀崎・刈谷・高浜・大浜）を統合し「衣浦港」として、重要港湾に指定された。

時を同じく、関税法が「2 年間、外国貿易船の入港隻数と貿易額が基準値に達しない場合、開港を閉鎖する」と改正され、貿易額は満たしていたものの、入港隻数は基準 11 隻のところ、2 年間で 2 隻、4 隻と達していなかったため、商工会議所が中心となり、1959 年 (S34) には 18 隻に達し、何とか基準をクリアした。

⑧衣浦港の推移（1937年（S12）～）



1969年（S44）、臨海工業用地の造成が進み、電力、鉄鋼などの大手企業等が相次いで進出してきたことから、貿易額が急増した。

1983年（S58）以降は、輸出額が輸入額よりも下回る輸入超過の状況が続いている。

2008年（H20）の輸入額が飛び抜けて高い理由は、主要輸入品目1位の石炭と2位の液化石油ガスの単価が大きく上昇したことが影響しているとみられる。石炭は主に火力発電用、液化石油ガスは家庭向けのガス、とうもろこしはコーンスターク製造用に供されている。

2009年（H21）のリーマン・ショックにより輸出入とも一度落ち込んだものの、その後は、輸出入共に増加傾向となっている。

輸出の鉄鋼については、シェアの増減はあるものの長期間主要品目第1位を維持し続けた。これは主にガスや石油採掘用の鋼管であり、高品質な製品が近隣で生産されている事に起因した。航空機類は、本格的に輸出が始まった1993年（H5）以降、上位を維持し、2019年（R1）上半期には、全国比20.9%と全国シェア過去最高を記録するなど、名古屋税関管内の輸出品目の中でも注目されるものとなっている。（※3）

※3：工場と空港の立地を利用した『Sea & Air』と呼ばれる運送となっている

衣浦港にて輸出通関された機体部品は、専用船で中部空港まで運ばれ、空港からは専用航空機で輸出される

四日市港の貨物の変遷

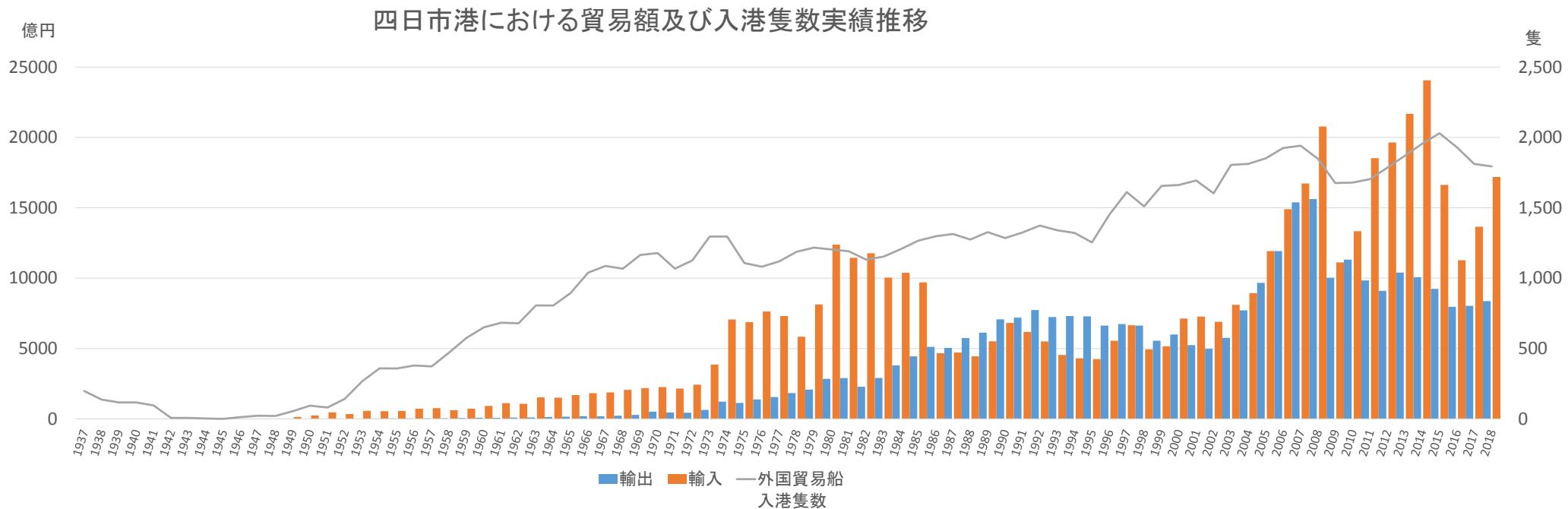
西暦	和暦	輸出 1	輸出 2	輸出 3	輸入 1	輸入 2	輸入 3	備考
1899	M32	-	-	-	肥料	大豆		M35 年、繰綿の輸入開始
1909	M42	綿織物	綿糸	茶	繰綿	肥料	米	茶の三重県全生産額の約 40% を輸出
1919	T8	茶	陶磁器	箱樽板	繰綿	肥料	米	T6 年、繰綿が四日市港の総輸入額の 98% を占める
1929	S4	陶磁器	綿メリヤス肌衣	ほうろう鉄器	繰綿	採油用種子	硫安	陶磁器が四日市港の総輸出額の 81.4% を占める
1939	S14	陶磁器	漁網	菜種油	羊毛	綿花	とうもろこし	S11 年、第 1 埠頭など整備事業完成
1949	S24	セメント	ほうろう鉄器	板硝子	羊毛	綿花	小麦	S22 年、戦後初の羊毛輸入船入港
1959	S34	酸化チタン	石油製品	陶磁器	羊毛	石油	綿花	第 1 石油化学コンビナート（塩浜地区）本格稼働
1969	S44	酸化チタン	ポリエチレン	羊毛トップ	羊毛	原粗油	綿花	豪州コンテナ航路第 1 船入港
1979	S54	自動車	有機化合物	プラスチック	原粗油	織物用纖維	石油製品	S53 年、西豪州航路最初のルコンテナ船入港
1989	H1	自動車	自動車部品	プラスチック	原粗油	織物用纖維	石油製品	川越火力発電所稼働
1999	H11	自動車	プラスチック	有機化合物	原粗油	液化天然ガス	石油製品	四日市港ポートビルオープン
2009	H21	自動車	自動車部品	科学光学機器	原粗油	液化天然ガス	液化石油ガス	H23 年、特定重要港湾→国際拠点港湾に変更
2019 上半期	R1	石油製品	電子回路機器	自動車部品	原粗油	液化天然ガス	液化石油ガス	H30 年霞 4 号幹線（四日市・いなば ポートライン）開通

大阪税関四日市税関支署として開港

幕末から明治初期にかけて伊勢湾内で最大の商業港として繁栄してきた港は、国の重要文化財に指定された防波堤や橋梁が残っている。

開港当初は輸出入ともに特筆すべきものはなかったが、1902 年 (M35)、初めて上海から繰綿の輸入が始まり、纖維原料の輸入港としての兆しが見えた。1904 年 (M37) からの米の不作により大量の輸入があり、この時期に限り米が首位となった。1913 年 (T2) には、インド綿の直輸入もあり、繰綿は 1932 年 (S7) まで首位を占めた。この頃より纖維原料の輸入港としての兆しがあった。羊毛輸入は、1932 年 (S7) の市商工會議所の豪毛直輸入運動により、豪州定期航路の寄港が実現し、順調に推移していった。輸出は引き続き陶磁器が主力で、四日市の万古焼が海外進出に販路を求め、大量生産の体制を整えて発展し、ピーク時の 1929 年 (S4) には、四日市港における総輸出額の大多数を占めた。

四日市港の推移（1937年（S12）～）



1945年（S20）の空襲により港湾施設等が被災し、廃墟の中からの再出発となった。1947年（S22）修築工事が活発に進められ、戦後初の羊毛輸入船が入港した。1955年（S30）代前半、大規模なコンビナートが完成し、原油の輸入が羊毛を抜いた。

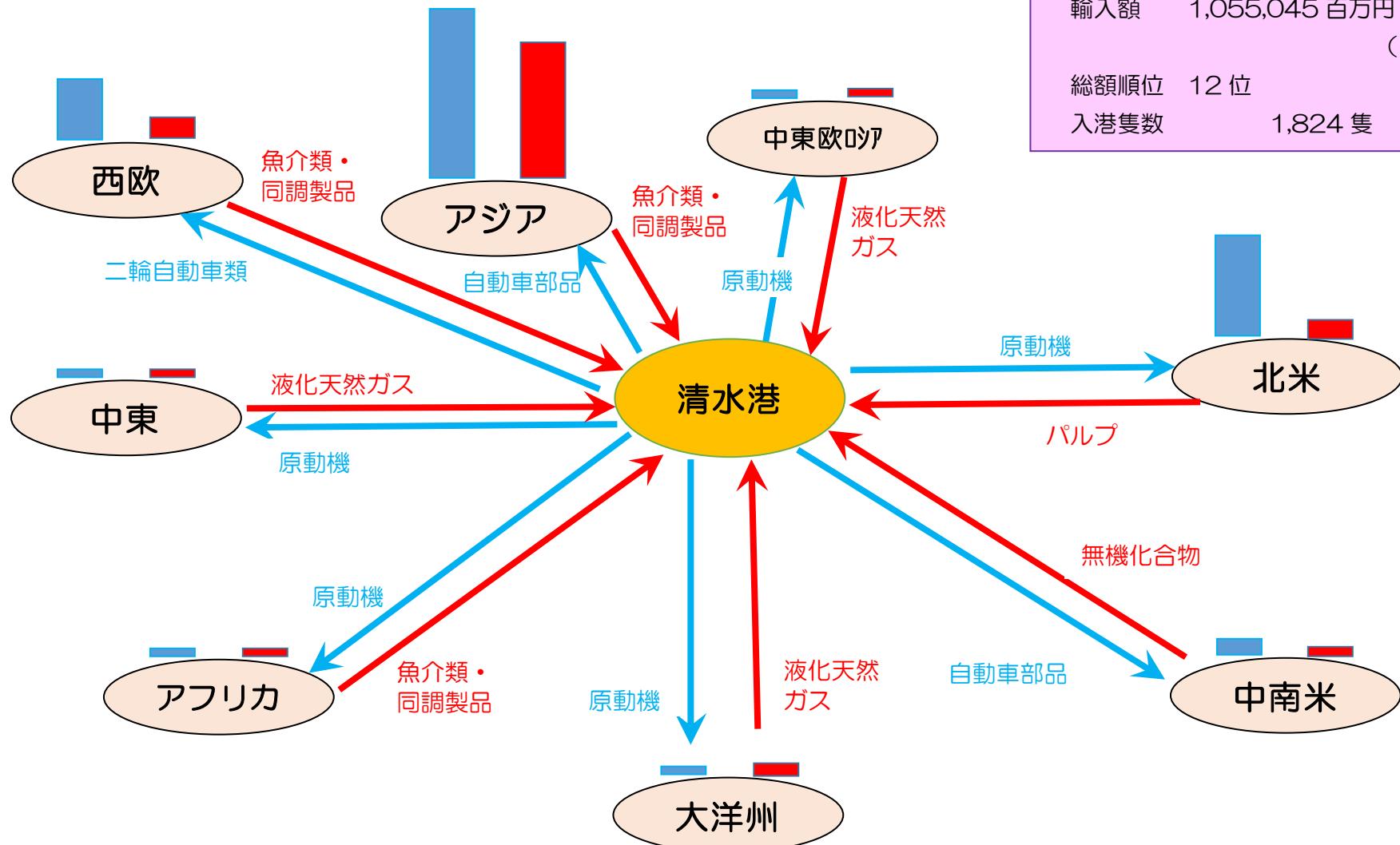
1986年（S61）、自動車輸出の大幅な増加から輸出額が初めて5千億円台を突破した。一方輸入は原油価格の下落から半減した結果、開港以来初めて輸出超過となった。

2000年（H12）～2008年（H20）までは輸出入とともに堅調に推移していたが、リーマン・ショックの影響により2009年（H21）は輸出入ともに激減。

その後、輸入は2010年から順調に回復しており、2014年（H26）における差引額は、▲1兆3,993億円と過去最大の輸入超過を記録した。



2018年（平成30）の清水港

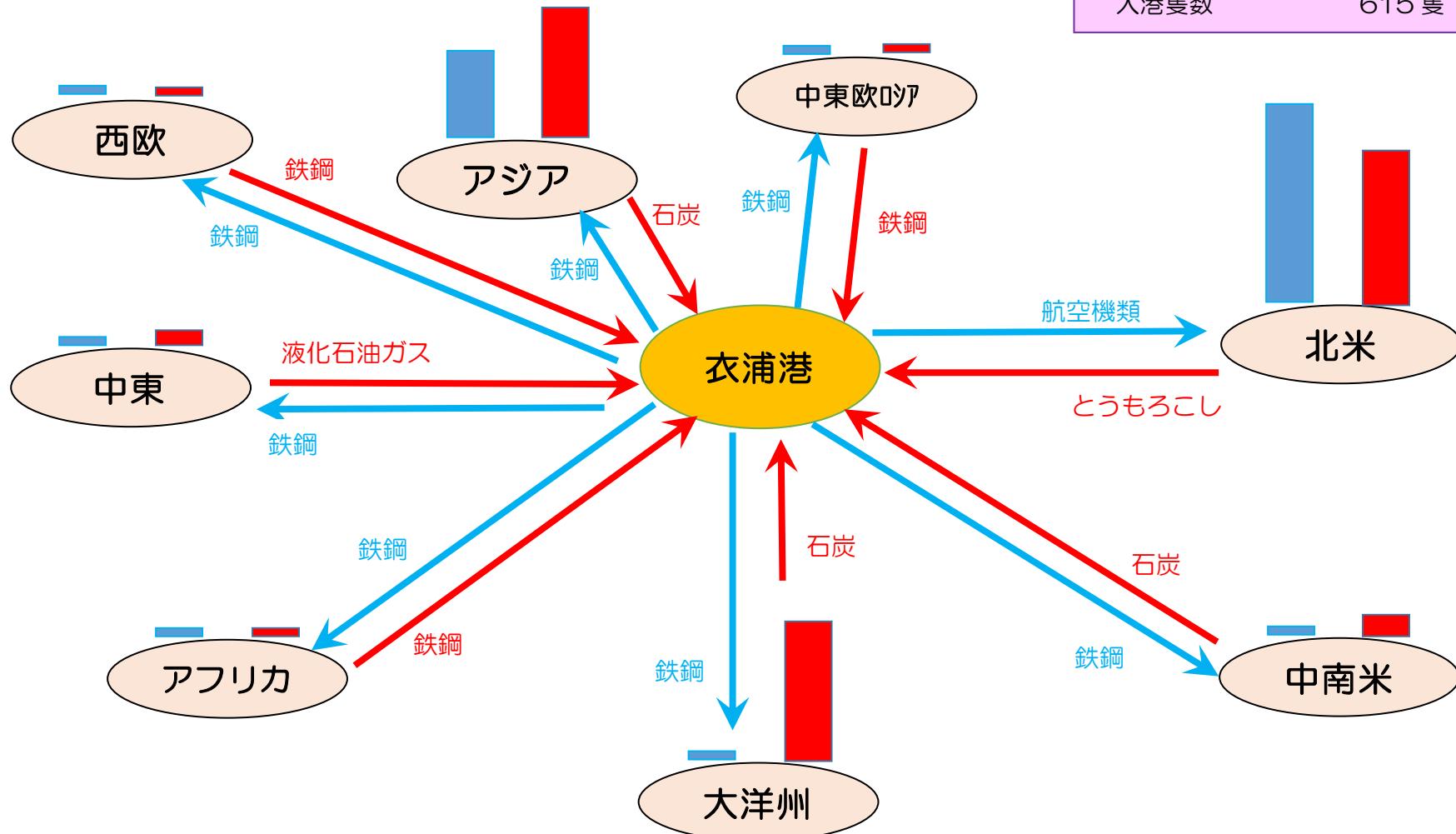


輸出額	1,882,852 百万円 (全国順位 10 位)
輸入額	1,055,045 百万円 (17 位)
総額順位	12 位
入港隻数	1,824 隻

輸出ではアジア・44.5%と北米・28.2%で7割以上を占めます。輸入ではアジアで65.5%と7割弱を占めており、輸出と輸入で地域の違いに特徴がうかがえます

2018年（平成30）の衣浦港

輸出額	153,112百万円（48位）
輸入額	221,324百万円（42位）
総額順位	44位
入港隻数	615隻

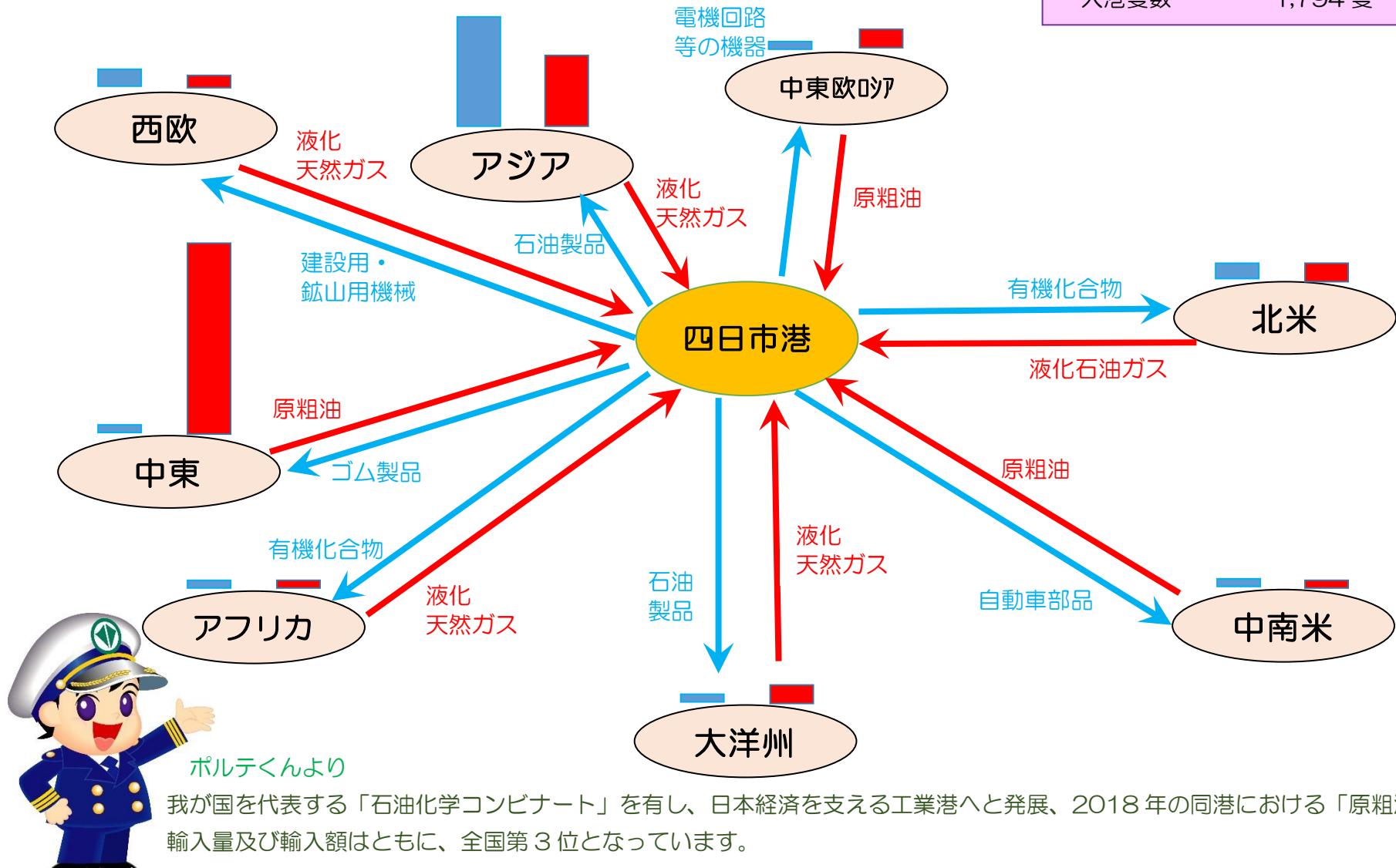


輸出も輸入も主要品目の一つに『鉄鋼』があります。輸入は、「鉄鋼原料」で、輸出は、「製品（採掘用のパイプラインなど）」となっています。

注) 北米、輸出『航空機類』については、P6※3 参照

2018年（平成30）の四日市港

輸出額 836,362百万円（18位）
 輸入額 1,718,812百万円（10位）
 総額順位 14位
 入港隻数 1,794隻



8 現在、そしてこれから

清水港	衣浦港	四日市港
清水港は、「国際拠点港湾」、「国際旅客船拠点形成港湾」に指定されるなど、貿易港の機能とともに人々の交流空間として発展しています 今後は、2020年から23列対応のガントリークレーンの新規導入など国際海上コンテナ取扱機能の拡充、強化を予定しています	衣浦港の背後地域は機械産業を中心とする高度産業が集積しており、今後はこの技術を基盤として、先端産業分野に関する高度技術産業拠点の形成が期待されます	四日市港は、我が国有数の石油コンビナート等を擁するエネルギー供給基地として重要な役割を担っています 今後も、多様化する物流需要に応え、物流合理化の進展に対応すべく、一層の港湾機能の拡充を進めるとともに、広く市民に親しまれるみなとまちづくりを目指しています



貿易は、国内外の経済動向や産業構造の変化、社会背景等の影響を受けて、取扱品目やその増減が変化します。

この3港における貿易においても、開港初期、戦後復興期、高度経済成長期、オイルショック、バブル景気を経て、そして平成と変化を見せてきました。今後も各港の動向を注視していきたいと思います。

取材協力及び写真提供

- ・一般財団法人清水港湾博物館
- ・静岡県清水港管理局
- ・静岡市経済局海洋文化都市推進本部

- ・衣浦港務所
- ・半田市博物館

- ・四日市港管理組合

資料編 (各港が名古屋税関管轄となった 1937 年 (S12) からの統計)

☆清水港推移

年 西暦	年 和暦	外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)	年 西暦 和暦		外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)	年 西暦 和暦		外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)
							年 西暦	年 和暦						年 西暦	年 和暦					
1937	S12	468	38.3	26.9	65.2	11.4	1963	38	1,916	45,673	35,943	81,616	9,730	1989	H1	2,182	1,221,968	385,579	1,607,547	836,389
1938	13	410	28.5	25.5	54.0	3.0	1964	39	1,922	59,693	40,919	100,612	18,774	1990	2	2,356	1,316,077	411,623	1,727,700	904,454
1939	14	397	46.2	30.7	76.9	15.5	1965	40	2,037	85,612	46,993	132,605	38,619	1991	3	2,477	1,351,588	395,791	1,747,379	955,797
1940	15	320	48.5	28.1	76.6	20.4	1966	41	2,228	113,765	55,072	168,837	58,693	1992	4	2,528	1,407,298	384,386	1,791,684	1,022,912
1941	16	206	35.5	43.2	78.6	-7.7	1967	42	2,385	99,815	67,079	166,894	32,736	1993	5	2,444	1,305,191	380,250	1,685,441	924,942
1942	17	76	20.3	21.0	41.3	-0.7	1968	43	2,415	125,464	71,678	197,142	53,786	1994	6	2,335	1,270,408	395,367	1,665,775	875,040
1943	18	39	11.6	12.3	24.0	-0.7	1969	44	2,376	151,526	73,955	225,481	77,571	1995	7	2,237	1,335,334	465,426	1,800,760	869,908
1944	19	13	11.4	4.3	15.7	7.1	1970	45	2,169	207,619	87,492	295,111	120,127	1996	8	2,233	1,421,668	556,509	1,978,177	865,159
1945	20	4	1.5	0.4	1.9	1.1	1971	46	2,104	269,034	87,978	357,012	181,056	1997	9	2,250	1,619,792	598,585	2,218,377	1,021,207
1946	21	14	189	47	236	142	1972	47	1,899	318,448	91,426	409,874	227,022	1998	10	2,137	1,657,058	551,544	2,208,602	1,105,515
1947	22	54	349	976	1,325	-627	1973	48	1,855	316,804	144,353	461,157	172,451	1999	11	2,062	1,667,052	513,596	2,180,647	1,153,456
1948	23	101	1,044	2,664	3,708	-1,620	1974	49	1,709	477,552	223,416	700,968	254,136	2000	12	1,999	1,743,427	490,698	2,234,125	1,252,729
1949	24	171	3,068	9,027	12,095	-5,959	1975	50	1,698	398,466	208,425	606,891	190,041	2001	13	1,994	1,690,325	511,580	2,201,905	1,178,745
1950	25	346	8,155	8,858	17,013	-703	1976	51	1,770	474,633	224,385	699,018	250,248	2002	14	2,084	1,783,116	534,811	2,317,927	1,248,305
1951	26	456	8,720	14,513	23,233	-5,793	1977	52	2,015	636,848	235,686	872,534	401,162	2003	15	1,954	1,805,204	551,379	2,356,583	1,253,825
1952	27	528	10,233	11,798	22,031	-1,565	1978	53	2,108	672,640	192,486	865,126	480,154	2004	16	1,992	2,010,838	608,456	2,619,294	1,402,382
1953	28	694	16,001	15,039	31,040	962	1979	54	2,019	699,669	278,889	978,559	420,780	2005	17	1,997	2,140,441	671,809	2,812,250	1,468,632
1954	29	728	18,898	14,733	33,631	4,165	1980	55	2,006	956,032	354,171	1,310,202	601,861	2006	18	1,974	2,254,702	789,855	3,044,557	1,464,846
1955	30	753	20,739	13,190	33,929	7,549	1981	56	2,062	1,094,401	308,365	1,402,766	786,036	2007	19	1,954	2,302,364	872,631	3,174,995	1,429,733
1956	31	764	23,496	14,521	38,017	8,975	1982	57	2,067	1,058,742	350,637	1,409,379	708,106	2008	20	1,921	1,952,719	857,013	2,809,732	1,095,706
1957	32	880	25,791	16,368	42,159	9,423	1983	58	2,103	1,031,966	295,767	1,327,733	736,200	2009	21	1,856	1,197,692	578,284	1,775,976	619,407
1958	33	1,149	29,127	14,535	43,662	14,592	1984	59	2,049	1,155,481	340,727	1,496,208	814,754	2010	22	1,814	1,454,865	669,078	2,123,942	785,787
1959	34	1,391	32,406	18,177	50,583	14,229	1985	60	2,123	1,216,614	318,615	1,535,229	897,999	2011	23	1,725	1,506,108	730,771	2,236,879	775,336
1960	35	1,559	29,493	24,557	54,050	4,936	1986	61	2,198	1,091,827	243,773	1,335,600	848,053	2012	24	1,714	1,617,095	752,976	2,370,070	864,119
1961	36	1,685	34,741	25,819	60,560	8,922	1987	62	2,191	1,152,925	257,668	1,410,593	895,257	2013	25	1,691	1,719,154	847,542	2,566,696	871,612
1962	37	1,836	45,822	28,988	74,810	16,834	1988	63	2,123	1,129,768	299,283	1,429,051	830,485	2014	26	1,678	1,782,299	956,168	2,738,467	826,131
														2015	27	1,735	1,810,183	958,575	2,768,758	851,608
														2016	28	1,828	1,747,586	861,232	2,608,818	886,354
														2017	29	1,890	1,852,953	947,839	2,800,792	905,113
														2018	30	1,824	1,882,852	1,055,045	2,937,897	827,806

☆衣浦港推移

年 西暦	年 和暦	外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)	年 西暦	年 和暦	外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)	年 西暦	年 和暦	外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)
1937	S12	105	0.2	18.4	18.6	-18.3	1963	38	58	367	4,563	4,930	-4,196	1989	H1	637	55,178	85,933	141,111	-30,755
1938	13	88	0.1	21.5	21.6	-21.4	1964	39	90	215	8,024	8,239	-7,809	1990	2	663	53,485	89,060	142,545	-35,575
1939	14	96	0.7	21.9	22.6	-21.1	1965	40	97	2,407	7,597	10,004	-5,190	1991	3	753	63,363	105,798	169,161	-42,435
1940	15	50	2.1	11.3	13.4	-9.3	1966	41	153	2,146	10,225	12,371	-8,079	1992	4	740	52,983	102,073	155,056	-49,091
1941	16	25	0.2	8.5	8.6	-8.3	1967	42	203	2,454	15,784	18,238	-13,330	1993	5	672	42,526	92,750	135,275	-50,224
1942	17	10	-	4.8	4.8	-4.8	1968	43	215	3,178	16,944	20,122	-13,766	1994	6	638	40,522	87,493	128,014	-46,971
1943	18	7	-	1.0	1.0	-1.0	1969	44	251	2,743	19,252	21,995	-16,509	1995	7	673	47,713	87,548	135,262	-39,835
1944	19	6	-	0.7	0.7	-0.7	1970	45	309	3,781	25,664	29,445	-21,883	1996	8	620	57,079	106,519	163,598	-49,440
1945	20	1	-	0.3	0.3	-0.3	1971	46	298	6,399	22,792	29,191	-16,393	1997	9	628	71,915	110,291	182,207	-38,376
1946	21	2	-	2	2	-2	1972	47	372	7,856	23,105	30,961	-15,249	1998	10	602	80,884	97,855	178,739	-16,971
1947	22	-	-	-	-	-	1973	48	398	13,716	37,202	50,918	-23,486	1999	11	623	62,933	75,933	138,866	-13,001
1948	23	-	-	22	22	-22	1974	49	414	42,184	62,972	105,156	-20,788	2000	12	684	62,416	84,602	147,018	-22,187
1949	24	-	-	590	590	-590	1975	50	462	58,499	71,963	130,462	-13,464	2001	13	822	98,500	103,421	201,921	-4,921
1950	25	-	5	-	5	5	1976	51	472	40,605	70,172	110,777	-29,567	2002	14	840	89,754	104,457	194,210	-14,703
1951	26	-	-	1,247	1,247	-1,247	1977	52	499	40,906	65,078	105,984	-24,172	2003	15	798	73,102	111,302	184,404	-38,200
1952	27	-	-	988	988	-988	1978	53	589	43,881	52,437	96,318	-8,556	2004	16	843	95,959	150,724	246,682	-54,765
1953	28	3	1	354	355	-353	1979	54	653	75,275	74,200	149,475	1,075	2005	17	853	134,588	172,962	307,549	-38,374
1954	29	7	11	212	223	-201	1980	55	618	100,058	105,003	205,061	-4,945	2006	18	876	182,699	191,058	373,757	-8,359
1955	30	3	27	423	450	-396	1981	56	555	135,306	102,496	237,802	32,810	2007	19	796	201,168	216,919	418,087	-15,752
1956	31	1	631	412	1,043	219	1982	57	680	164,738	109,214	273,952	55,524	2008	20	773	164,982	318,604	483,586	-153,621
1957	32	2	379	672	1,051	-293	1983	58	592	55,925	112,126	168,051	-56,201	2009	21	743	128,025	162,001	290,027	-33,976
1958	33	4	301	616	917	-315	1984	59	622	80,394	113,601	193,995	-33,207	2010	22	742	140,737	208,849	349,587	-68,112
1959	34	18	75	881	956	-806	1985	60	676	87,253	101,119	118,372	-13,866	2011	23	705	147,060	230,878	377,938	-83,818
1960	35	16	337	1,203	1,540	-866	1986	61	673	48,274	70,021	118,295	-21,747	2012	24	712	164,504	215,834	380,338	-51,329
1961	36	16	86	2,290	2,376	-2,204	1987	62	623	39,584	68,358	107,942	-28,775	2013	25	664	165,566	230,108	395,673	-64,542
1962	37	38	97	3,100	3,197	-3,003	1988	63	621	61,911	70,039	131,950	-8,128	2014	26	643	199,347	215,057	414,405	-15,710
														2015	27	616	177,792	189,104	366,896	-11,313
														2016	28	620	126,364	153,758	280,122	-27,394
														2017	29	587	137,030	205,051	342,081	-68,021
														2018	30	615	153,112	221,324	374,437	-68,212

☆四日市港推移

年 西暦	年 和暦	外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)	年 西暦		外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)	年 西暦		外国貿易船 入港隻数	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	輸出入合計額 (百万円)	差引額 (百万円)
							年 西暦	年 和暦						年 西暦	年 和暦					
1937	S12	198	13.8	94.7	108.5	-80.9	1963	38	806	9,327	152,502	161,829	-143,175	1989	H1	1,327	612,318	550,399	1,162,716	61,919
1938	13	137	12.3	31.0	43.3	-18.7	1964	39	805	12,580	149,682	162,262	-137,102	1990	2	1,285	706,542	681,095	1,387,637	25,448
1939	14	116	10.4	47.8	58.2	-37.4	1965	40	895	15,634	169,014	184,648	-153,380	1991	3	1,324	719,549	617,381	1,336,931	102,168
1940	15	116	9.4	66.8	76.2	-57.4	1966	41	1,039	18,895	182,047	200,942	-163,152	1992	4	1,374	773,527	550,311	1,323,838	223,215
1941	16	95	4.9	57.5	62.5	-52.6	1967	42	1,086	17,668	187,774	205,442	-170,106	1993	5	1,340	723,295	454,159	1,177,454	269,136
1942	17	6	1.5	4.1	5.6	-2.5	1968	43	1,067	22,220	205,544	227,764	-183,324	1994	6	1,321	730,649	430,298	1,160,947	300,350
1943	18	6	1.2	2.5	3.8	-1.3	1969	44	1,164	27,396	217,875	245,271	-190,479	1995	7	1,254	728,109	424,349	1,152,459	303,760
1944	19	2	0.4	0.7	1.1	-0.3	1970	45	1,178	50,858	225,426	276,284	-174,568	1996	8	1,452	662,175	554,855	1,217,030	107,320
1945	20	-	-	-	-	-	1971	46	1,067	45,149	215,002	260,151	-169,853	1997	9	1,612	673,166	664,611	1,337,778	8,555
1946	21	12	5	385	390	-380	1972	47	1,126	43,457	242,705	286,162	-199,248	1998	10	1,510	662,197	493,561	1,155,758	168,636
1947	22	22	52	915	967	-863	1973	48	1,296	63,232	386,147	449,379	-322,915	1999	11	1,655	555,166	515,582	1,070,748	39,584
1948	23	20	65	1,591	1,656	-1,526	1974	49	1,296	122,198	706,314	828,512	-584,116	2000	12	1,662	599,474	712,497	1,311,971	-113,024
1949	24	54	258	12,915	13,173	-12,657	1975	50	1,107	112,841	686,893	799,734	-574,052	2001	13	1,694	523,630	726,216	1,249,846	-202,586
1950	25	93	296	23,973	24,269	-23,677	1976	51	1,081	138,056	762,589	900,645	-624,533	2002	14	1,603	497,089	689,211	1,186,300	-192,122
1951	26	80	725	45,473	46,198	-44,748	1977	52	1,119	154,993	730,680	885,673	-575,687	2003	15	1,805	575,225	810,325	1,385,549	-235,100
1952	27	142	988	34,308	35,296	-33,320	1978	53	1,187	183,274	584,044	767,318	-400,770	2004	16	1,812	771,246	892,896	1,664,142	-121,651
1953	28	267	986	56,114	57,100	-55,128	1979	54	1,217	207,512	813,122	1,020,634	-605,610	2005	17	1,852	966,552	1,192,327	2,158,879	-225,775
1954	29	359	2,022	54,351	56,373	-52,329	1980	55	1,204	283,875	1,237,950	1,521,825	-954,075	2006	18	1,925	1,192,559	1,490,056	2,682,615	-297,497
1955	30	358	2,961	55,870	58,831	-52,909	1981	56	1,191	289,255	1,144,378	1,433,633	-855,123	2007	19	1,941	1,538,715	1,672,932	3,211,646	-134,217
1956	31	379	3,426	72,230	75,656	-68,804	1982	57	1,131	227,988	1,176,612	1,404,600	-948,624	2008	20	1,848	1,561,869	2,077,421	3,639,289	-515,552
1957	32	373	3,741	76,075	79,816	-72,334	1983	58	1,153	290,366	1,002,988	1,293,354	-712,622	2009	21	1,676	1,002,407	1,111,506	2,113,913	-109,098
1958	33	470	3,620	61,303	64,923	-57,683	1984	59	1,206	380,228	1,037,438	1,417,666	-657,210	2010	22	1,679	1,131,435	1,333,143	2,464,578	-201,708
1959	34	575	5,245	71,913	77,158	-66,668	1985	60	1,266	444,145	969,646	1,413,791	-525,501	2011	23	1,704	983,790	1,852,800	2,836,589	-869,010
1960	35	650	8,194	91,388	99,582	-83,194	1986	61	1,297	511,115	466,403	977,518	44,712	2012	24	1,785	909,974	1,963,881	2,873,855	-1,053,907
1961	36	683	6,781	111,853	118,634	-105,072	1987	62	1,314	503,733	470,936	974,669	32,797	2013	25	1,870	1,039,647	2,168,100	3,207,747	-1,128,452
1962	37	679	8,396	106,527	114,923	-98,131	1988	63	1,274	574,190	443,971	1,018,160	130,219	2014	26	1,955	1,006,881	2,406,144	3,413,025	-1,399,262
														2015	27	2,030	923,352	1,662,309	2,585,661	-738,957
														2016	28	1,930	795,944	1,127,307	1,923,251	-331,363
														2017	29	1,811	802,602	1,365,256	2,167,858	-562,654
														2018	30	1,794	836,362	1,718,812	2,555,174	-882,450

☆港別地域別輸出入額及び主要品目

2018年 (百万円)	清水港			衣浦港			四日市港		
	総額	構成比	主要貨物	総額	構成比	主要貨物	総額	構成比	主要貨物
アジア	出	837,757	44.5%	自動車部品	41,493	27.1%	鉄鋼	588,778	70.4% 石油製品
	入	691,211	65.5%	魚介類及び同調製品	62,694	28.3%	石炭	383,140	22.3% 液化天然ガス
中東	出	14,516	0.8%	原動機	3,008	2.0%	鉄鋼	8,370	1.0% ゴム製品
	入	16,942	1.6%	液化天然ガス	6,838	3.1%	液化石油ガス	1,005,252	58.5% 原粗油
西欧	出	313,561	16.7%	二輪自動車類	4,420	2.9%	鉄鋼	106,206	12.7% 建設用・鉱山用機械
	入	105,885	10.0%	魚介類及び同調製品	199	0.1%	鉄鋼	12,911	0.8% 液化天然ガス
中東欧・ロシア	出	53,542	2.8%	原動機	1,825	1.2%	鉄鋼	9,677	1.2% 電気回路等の機器
	入	15,633	1.5%	液化天然ガス	2,527	1.1%	鉄鋼	106,335	6.2% 原粗油
北米	出	530,966	28.2%	原動機	99,311	64.9%	航空機類	82,658	9.9% 有機化合物
	入	104,362	9.9%	パルプ	75,501	34.1%	とうもろこし	81,896	4.8% 液化石油ガス
中南米	出	88,717	4.7%	自動車部品	126	0.1%	鉄鋼	31,316	3.7% 自動車部品
	入	45,155	4.3%	無機化合物	11,008	5.0%	石炭	20,421	1.2% 原粗油
アフリカ	出	13,581	0.7%	原動機	983	0.6%	鉄鋼	1,510	0.2% 有機化合物
	入	17,690	1.7%	魚介類及び同調製品	3,050	1.4%	鉄鋼	22,991	1.3% 液化天然ガス
大洋州	出	30,213	1.6%	原動機	1,946	1.3%	鉄鋼	7,847	0.9% 石油製品
	入	58,152	5.5%	液化天然ガス	59,508	26.9%	石炭	85,867	5.0% 液化天然ガス
計	出	1,882,852	100.0%	原動機	153,112	100.0%	航空機類	836,362	100.0% 石油製品
	入	1,055,045	100.0%	魚介類及び同調製品	221,324	100.0%	石炭	1,718,812	100.0% 原粗油

本資料を引用する場合、名古屋税關の資料による旨を注記して下さい。

本資料に関するお問い合わせは、名古屋税關 調査部 調査統計課 (TEL:052-654-4176) までお願いします。

また、貿易統計は名古屋税關 HP でもご覧いただけます。

《 <http://www.customs.go.jp/nagoya/> 》